

## 平成24年度決算の概要について

公立大学法人 福島県立医科大学

### 1 はじめに

本法人の平成24年度の決算については、平成25年9月12日付けで設置者である福島県知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計を原則としつつ、公立大学法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本法人の財政状態や運営状況を示すものであります。

### 2 財務諸表の概要について

#### (1) 財政状態（別表1参照）

財政状態については、貸借対照表に記載しております。

資産の総額は、約468億3千万円で、うち、土地、建物、備品及び機器等の固定資産合計が、約365億5千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産合計が約102億8千万円となっております。

負債の総額は、約221億1千万円で、うち、資産見返負債、福島県からの長期借入金等の固定負債合計が、約121億8千万円、未払金、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債合計が、約99億4千万円となっております。

純資産の総額は、約247億1千万円で、うち、福島県から出資された土地、建物となっている資本金が、約297億7千万円、建物の減価償却費の損益外減価償却累計額が主となっている資本剰余金が、約マイナス73億8千万円となっており、利益剰余金は、第6期（平成23年度）までの前中期目標期間より繰越が認められた目的積立金の残額約9億9千万円、当期未処分利益が約13億4千万円となっております。

#### (2) 運営状況（別表2参照）

運営状況については、損益計算書に記載しております。

経常費用合計が、約350億7千万円、経常収益合計が、約363億7千万円となっており、臨時損失の約1億1千万円を差し引き、臨時利益の約5千万円及び目的積立金取崩額の約1億円を加えると、約13億4千万円の当期総利益となっております。

平成24年度におきましては、「ふくしま国際医療科学センター」整備事業をはじめ、復興に関する事業が本格的に始動したことにより大きく費用が増加しましたが、直接的な費用は補助金等が措置されていることから、県等からの交付金・補助金収益も大きく増加しています。しかし、復興事業を進めるにあたって必要な事務経費

等の間接的な経費は本学の負担となっており、財政状況を逼迫させる原因の一つとなっています。

このような中、附属病院においては、診療報酬改定による診療単価の増に加え、患者数の増加、手術枠の拡大による手術件数増等、により前年度を大きく上回る病院収益を確保することができました。

また、大学におきましても外部資金の獲得による間接経費収入の増等の取組みにより利益計上に貢献しました。

以上のことから、平成24年度当期総利益は、法人設立以来過去最高額を計上いたしました。

#### ア 経常費用

経常費用の構成比率は、人件費が全体の約43%、診療経費が約36%、その他の経費が約21%となっております。

#### イ 経常収益

経常収益の構成比率は、附属病院収益が全体の約55%、運営費交付金収益が約20%、その他の収益が約25%となっております。

#### ウ 臨時損失

臨時損失は、固定資産の除却損等で約1億1千万円となっております。

#### エ 臨時利益

臨時利益は、保険料収入等で約5千万円となっております。

### 3 おわりに

平成25年5月12日に会津医療センターが本学の附属施設として新たに開設されたことをはじめ、今後につきましても、ふくしま国際医療科学センターの建物整備等、本学に課されている使命は地域医療の充実、県民の健康保持・増進への取り組み等、多岐にわたっております。

しかし、老朽化し改修の必要性がある施設や設備も年々増加している等、本学が安定的に事業を遂行していくにあたり課題にも直面しておりおます。

こうした厳しい状況であります。本学としましては、中期目標に基づき、外部資金等の自主財源の更なる獲得、財源の有効活用、業務効率化に伴う経費削減など一層の財務内容の改善を図り、課された使命を確実に果たしてまいりたいと考えておりますので、これからも本学へのますますのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

別表1(貸借対照表)

(単位:百万円)

区 分		第6期 (平成23年度)	第7期 (平成24年度)	増 減	区 分	第6期 (平成23年度)	第7期 (平成24年度)	増 減			
資 産 の 部	固定資産	土地	7,600	7,600	0	固定負債	資産見返負債	4,473	8,977	4,504	
		建物	15,454	15,659	205		長期寄附金債務	313	299	△ 14	
		構築物	456	424	△ 32		長期借入金	2,570	2,683	113	
		工具器具備品	4,197	8,227	4,030		長期リース債務	449	189	△ 260	
		図書	2,023	2,029	6		その他	26	28	2	
		建設仮勘定	223	586	363		固定負債合計	7,831	12,176	4,345	
		その他	50	42	△ 8		流動負債	運営費交付金債務	0	94	94
		有形固定資産合計	30,003	34,567	4,564			預り補助金等	0	60	60
		無形固定資産合計	406	343	△ 63	寄附金債務		1,261	1,380	119	
	投資その他の資産合計	1,569	1,640	71	前受受託研究費等	363		901	538		
	固定資産合計(1)	31,978	36,550	4,572	1年内返済予定長期借入金	773		702	△ 71		
	流動資産	現金及び預金	2,470	1,435	△ 1,035	未払金		4,735	5,501	766	
		未収附属病院収入	3,622	3,631	9	短期リース債務		332	316	△ 16	
		その他未収入金	2,220	4,691	2,471	未払費用		286	333	47	
		有価証券	500	310	△ 190	賞与引当金		425	463	38	
		医薬品及び診療材料	159	146	△ 13	その他	182	188	6		
		その他	59	65	6	流動負債合計	8,357	9,938	1,581		
流動資産合計(2)		9,030	10,278	1,248	負債合計(3)	16,188	22,114	5,926			
					資本の部	資本金	29,767	29,767	0		
				資本剰余金		△ 7,541	△ 7,382	159			
				利益剰余金		2,594	2,329	△ 265			
				(うち当期総利益)		1,068	1,339	271			
				資本合計(4)		24,820	24,714	△ 106			
資産合計(1+2)		41,008	46,828	5,820	負債資本合計(3+4)		41,008	46,828	5,820		

## 〔増減の主な内容〕

- 1 固定資産におきましては、復興関連事業における大型機器の導入等により工具器具備品が大きく増加しております。
- 2 流動資産におきましては、復興に関連する県補助金事業等が年度末時点で未精算だったため、その他未収金が増加しており、現金及び預金が減少しております。
- 3 固定負債におきましても、復興関連事業における大型機器の導入等により資産見返負債が大きく増加しております。

別表2(損益計算書)

(単位:百万円)

区 分		第6期 (平成23年度)	第7期 (平成24年度)	増 減	区 分	第6期 (平成23年度)	第7期 (平成24年度)	増 減	
経常費用	教育経費	647	620	△ 27	経常収益	運営費交付金収益	7,590	7,322	△ 268
	研究経費	1,132	2,253	1,121		授業料収益等	661	687	26
	診療経費	11,984	12,468	484		附属病院収益	18,706	19,864	1,158
	教育研究支援経費	180	136	△ 44		受託研究等収益	3,078	4,266	1,188
	受託研究費等	2,489	3,538	1,049		補助金等収益	1,271	2,471	1,200
	人件費	14,760	15,243	483		財源措置予定額収益	594	615	21
	業務費合計	31,192	34,258	3,066		資産見返負債戻入	478	759	281
	一般管理費	696	750	54		財務収益	1	1	0
	財務費用	71	58	△ 13		雑益	321	384	63
	雑損	5	1	△ 4		経常収益合計(1)	32,700	36,369	3,669
経常費用合計(2)	31,964	35,067	3,103	臨時利益	運営費交付金収益	288	0	△ 288	
固定資産除却損	34	107	73		賠償金収益	177	0	△ 177	
医療費返還金	92	0	△ 92		その他	11	45	34	
その他	26	1	△ 25		臨時利益合計(3)	476	45	△ 431	
臨時損失合計(4)	152	108	△ 44						
経常利益(5)=(1-2)	736	1,302	566						
当期純利益(6)=(5+3-4)	1,060	1,239	179						
目的積立金取崩額(7)	8	100	92						
当期総利益(6+7)	1,068	1,339	271						

## [増減の主な内容]

- 1 研究経費の増は、本格的に始動した復興関連事業等の経費によるものです。
- 2 診療経費の増は、附属病院収益が増収となったことに伴う、医薬品、診療材料等の経費の増によるものです。
- 3 受託研究費等の増は、県民健康管理調査の委託事業における経費の増によるものです。
- 4 附属病院収益の増は、診療報酬改定及び手術件数の増によるものです。
- 5 受託研究等収益の増は、上記3の理由による受託研究費等の増に伴うものです。
- 6 補助金等収益の増は復興関連事業の補助金が採択されたこと等によるものです。